

地域経済分析システム（RESAS）を活用した政策立案ワークショップ ～市産業振興施策について～

令和4年6月
内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府地方創生推進室
内閣府沖縄総合事務局

沖縄県宜野湾市にて、地方創生や産業政策に携わる職員等を中心に、「地域経済分析システム（RESAS）」を活用した政策立案ワークショップを下記のとおり開催しました。

宜野湾市は、地域未来投資促進法（以下、未来法）の利用を見据えて、この度、地方創生施策の専門家であるEYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 コンサルティングマネージャーの大村浩之氏の協力を得て、宜野湾市の産業振興を題材にしたワークショップ（以下WSと記載）を令和4年6月から3回にわたり開催しています。

市職員による分析発表や参加者の意見交換を通じて、市内の人口動態や産業、地域経済循環の動向などについて分析する中で宜野湾市の将来のあるべき姿のイメージを考える機会となりました。

1. ワークショップ全体の概要

テーマ：宜野湾市の産業振興について

■第1回 令和4年6月24日（金）（沖縄総合事務局・ハイブリッド開催）

「RESAS等の分析を通じて地域特性を明らかにする」

- （1）宜野湾市によるRESAS等のデータ分析結果
- （2）有識者によるデータ分析と促進分野案
- （3）意見交換

促進分野、各促進分野における地域特性、第2回WSの方向性

■第2回 令和4年8月開催予定

■第3回 令和4年9月開催予定

	第1回	第2回	第3回	
時期	令和4年6月24日	令和4年8月4日	令和4年9月7日	9月以降
WSのゴール	【論点①】 RESAS*等の分析を通じて地域特性を明らかにする	【論点②】 地域を牽引する事業とその牽引想定企業を明らかにする	【論点③】 牽引事業の経済効果を明らかにする	
WSコンテンツ（案）	▶ RESASおよび統計情報による地域課題分析結果の共有 【主な分析テーマ】 ▶ 地域経済循環、人口、観光、産業、まちづくり ▶ 分析を見据えた地域特性の議論	▶ 第1回WSで選定した地域特性におけるあるべき姿（案）の共有 ▶ あるべき姿を実現する上で必要な事業について議論	▶ 第1、2回の総括および、事業の経済効果の報告	議会調整
基本計画（承認要件）との関係性	牽引事業において何の地域特性を活用するか明らかにする（要件1）		牽引事業がどれだけの付加価値を生み出すのか明らかにする（要件2） 売上、雇用数、投資額においてどれだけの経済的効果が見込まれるか明らかにする（要件3）	

2. 第1回 ワークショップ概要

<p>1. 開会挨拶 (13:30~13:35) 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 内閣府地方創生推進室 企画官 菊田 逸平</p>
<p>2. 宜野湾市による RESAS 等のデータ分析結果 (13:35~13:55) ・市内分析結果 ・政策上重要な分野、育成したい分野 宜野湾市産業政策課 座間味 和代 氏</p>
<p>3. 有識者によるデータ分析と促進分野案 (13:55~14:15) EY ストラテジー・アンド・コンサルティング 大村 浩之 氏</p>
<p>4. 意見交換 (14:25~15:25) ・促進分野 ・各促進分野における地域特性 ・第2回 WS の方向性 ・質疑応答</p>
<p>5. 閉会 (15:25~15:30) 宜野湾市 市民経済部 産業政策課 課長 宮城 恵美 氏</p>

参加者

- 宜野湾市
- EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社
コンサルティングマネージャー 大村浩之氏
- 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府地方創生推進室
- 内閣府沖縄総合事務局 (経済産業部企画振興課)

3. 当日の発表および質疑応答等の概要

(1) 宜野湾市による RESAS 等のデータ分析結果 (詳細は発表資料参照)

- 宜野湾市は、沖縄本島中南部の東シナ海に面し、北には北谷町、東には中城村、北東には北中城村、南東には西原町、南は浦添市と面している。那覇市より北に 12 キロメートル、沖縄市より南に 6 キロメートルの地点にあり、市内をドーナツ状に国道 58 号、国道 330 号、県道宜野湾北中城線、県道 34 号が通り、さらに沖縄自動車道の北中城インターチェンジ、西原インターチェンジへもつながりが容易な沖縄本島の中部及び北部を結ぶ交通上の重要な地点に位置している。

<人口動態>

- 人口は増加傾向にあるが、2035 年をピークに減少に転じる予測。少子高齢化が進行中で、老年人口 (65 歳以上) は 2045 年時点で約 27.9%まで上昇する見込み。
- 社会増減は、近年は横ばい状態。転入より転出が多く、特に学生世代の転入が沖縄県と比べて大幅に転入超過の傾向にある。一方で、大学卒業の年代で転出超過とな

り、30代前半で再び転入超過の傾向がある。

- 通勤者は大きく流出が超過。通学者は流入超過。「学生は流入」「働く世代は流出」という構図が見える。

<観光>

- 関東圏、関西圏からの宿泊者が6割以上。宿泊者数はコロナにより減少したが、「夫婦、カップル」「一人」などは宿泊者数に大きな減少は見られない。
- 目的地検索は、沖縄コンベンションセンターや宜野湾トロピカルビーチなど、西海岸地域に集中。イベントの開催状況により、会場や会場周辺の検索回数にも変動が見られる。
- コロナ禍以前においては毎年増加していた外国人観光客は、ほぼ皆無となっている。

<産業>

- 宜野湾市の地域経済循環率は、63.3%と周辺地域と比較しても低い。
- 地域経済を活性化させるためには、付加価値を生む事業の創出が求められる。
- 第3次産業が生み出す付加価値額が、全体の79.9%を占めている。
- 小売業、娯楽業、飲食店等の観光関連産業、情報通信産業などが付加価値を多く生み出している。
- 「情報通信業」「卸売業」は、影響力、感応度係数ともに高く、宜野湾市の主力産業群に位置している。
- 一方で、情報通信業の特化係数は、従業者数が1.5と高いものの、付加価値額で0.9、労働生産性にあっては0.2と低い。情報通信産業を振興するためには、労働集約型の雇用形態のみならず、産業の高度化、高付加価値化への転換が求められる。

<現状と課題>

- 本市では、これまで、観光産業の振興に注力し、西海岸地域に沖縄コンベンションセンターをはじめ多くの観光関連施設、商業施設が立地し、賑わいを創出している。
- また、観光産業に次ぐリーディング産業の一つとして情報通信産業を位置づけ、同産業の発展等を目的とする複合施設として「宜野湾ベイサイド情報センター」を設置し、関連産業の集積、企業間交流や企業育成の支援に取り組んでいる。
- 本市の企業誘致施策は、西海岸エリアを中心に展開、物流・卸売業・商業機能等の企業が集積している。
- 一方で、長年にわたり企業を誘致するための相当規模の土地がない状況にあり、産業用地の確保が課題となっている。

(2) 有識者によるデータ分析と促進分野案（詳細は発表資料参照）

- 生産では第3次産業が非常に大きな割合を占めている。分配の約4割が地域外か

ら流入している一方、支出は地域外へ約4割が流出していることから、地域経済循環率が低くなっている。

- 宜野湾市の付加価値創出においては第3次産業が生み出す付加価値が非常に大きいことがわかる。

<産業構成の特徴>

- 宜野湾市において、地域で稼いでおり、かつ未来法の促進分野に対応する産業として、観光関連産業、教育関連産業、情報通信業が挙げられ、これらは地域の雇用も支えている。
- 観光関連産業、教育関連産業、情報通信業は、全国と比較しても付加価値構成割合が高く、宜野湾市の得意な産業であると言える。
- 付加価値額が大きい「飲食料品小売業」と「その他の小売業」の労働生産性は、全国および県全体と同程度。
- 付加価値額が大きい「娯楽業」の労働生産性は、全国よりは低く、県全体よりは高い。
- 付加価値額が大きい「学校教育」の労働生産性は、全国および県全体と同程度。
- 付加価値額が大きい「技術サービス業(他に分類されないもの)」の労働生産性は、全国よりは低く、県全体とは同程度。
- 「情報サービス業」の労働生産性は、全国および県全体と比較しても非常に低い一方で、「映像・音声・文字情報制作業」は全国よりも高く、県全体と同程度。
- 従業者数の最も多い「飲食店」の労働生産性は、全国よりは低く、県全体とは同程度。

<地域外から稼いでくる産業>

- 教育関連産業、その他サービス業(娯楽業を含む) 宿泊・飲食サービス業、情報通信業は地域外から稼ぐ力を持つ産業である。

<地域の核となる産業>

- 小売業、その他サービス(娯楽業を含む)、宿泊・飲食サービス業、情報通信業はすべて影響力係数が1を超えており、調達先である他産業にも波及する力を持っている
- 情報通信業は全産業の中で最も感応度係数が高く、他産業の需要伸長に受ける影響が大きい。

(3) 意見交換

<観光分野について>

- 宜野湾市内の観光資源は豊かであるが、超富裕層向けのヨットハーバーとイベン

トやビジネスで使用されるコンベンションセンターの結びつきをイメージしているか。

- 宜野湾市ではMICE機能と富裕層の掛け合わせ、加えて情報通信産業を推進したい。西海岸のサンセットを活かしたまちづくり、コンベンションセンターを中心とした誘客等を考えている。
- 観光客が市内で消費を行う主たる場所の創設が必要と認識している。大型商業施設もある一方で、ホテルに滞在しながら小規模な商業施設で日常的な買い物をしつつ、長期滞在するケースもある。
- 産業として小売と卸の数値が高いのは、県内の大手小売業の本社があることが理由ではないかと考えられる。また、この会社のディストリビューションセンターには、卸業者の出入りが多いため、これらの業者からの立地ニーズはあると考えられる。
- 物流関係のニーズがあることは把握しており、沖縄本島の中でも物流の主要な拠点となっている。都市型オーシャンリゾートとしての開発を進めるとともに、卸業者の方々にとっても使いやすい地域にしていきたい。観光客や物流業者としても、アクセスの利便性が一番の魅力なのかもしれない。
- 全体的に、人口が増加していること理由は、住みやすさではないか。西海岸エリアはサンセットが日常の風景としてあるのも魅力であり、長期滞在型観光の可能性が考えられる。MICE機能×富裕層の顧客としても、長期で滞在する経済力のある人々が考えられる。ワーケーションの場所としての活用も期待される。すでにある地域の魅力を生かし、滞在型の観光を推進できる可能性が大いにある。
- 市の魅力の一つは住みやすさである。人が住みやすいところに人は集まってくると考えている。観光地で人口が増えているところはなかなか珍しく、観光と生活が共存できることは価値である。滞在型を目指すことで、住民の方々にも良い影響があると考えられ、長期的な展望が期待できる。
- 超富裕層は、移動が多いため、ターゲットではないかもしれない。日常的な体験を期待する方々が、仕事をしながら長期的に滞在するのであれば、公共交通や徒歩圏内に商店が集積するまちづくりなどが望まれる。公共サービス等生活を支える機能において不足している点について今後深めていきたい。

- コロナ禍でリモートワークが進んでいる。本社機能の地方への移転も大歓迎だが、ゆくゆくは、滞在型観光から、リモートワークできる方が移住する流れができることとも理想的だ。

<教育分野について>

- 琉球大学医学部の宜野湾市への移転に伴い、同大学との連携事業について構想・計画策定を行っている。包括連携協定は結んでおり、琉球大学で提供されている地域公共政策士の講座で、宜野湾市を取り上げた事例はある。
- 沖縄国際大学の経済研究所などとの連携はしている。他にも専門学校もある。大学や専門学校が多く立地する本市において、教育機関との連携は今後も注力したい分野である。医療ツーリズムについては現時点においては、具体的な取組には至っていない。

<情報通信産業について>

- 沖縄全体として情報通信産業は労働生産性が低い。この背景には下請け構造があると言われてしている。付加価値の高い企業を誘致することによる底上げが望まれる。G-Wave（宜野湾ベイサイド情報センター）が中心となってくると考えられる。沖縄全体の課題でもある。現在の事業を伸ばしていくというよりは、構造を変えなければいけない。
- 若い学生が多いことには可能性がある。彼らが事業者と交流できるような場所が身近にあるとよい。
- 大学や専門学校なども多く、学生は多いものの、卒業後も市内・県内にとどまってもらえるような雇用の場の創出が必要である。付加価値の高い産業にするためには、そういった企業を育て、そこに市内の人材が採用されるような循環を組む必要がある。沖縄に拠点を設けてもらうなどのステップも考えられる。

<スポーツ分野について>

- 観光分野のスポーツ、ヘルスケアなどについて、観光スポーツというよりは MICE とスポーツ、スポーツコンベンションの機能の方が強い。2月は通常観光のオフシーズンだが野球のキャンプで観光客が例年来ている。しかし、コロナ禍においてその効果が薄れている。ぎのわん海浜公園内の屋外劇場も規模を拡張し、令和 7 年度には供用開始を予定している。西海岸道路で空港からのアクセスも良くなった。

宜野湾のサンゴ礁も注目されているところなので、充実したホテル環境を活用してもらい、宜野湾市の中での観光を楽しめるしかけをつくりたい。

- スポーツを見に来た方がその後、那覇市や北谷町など市外に出るケースも多い。市内回遊性の向上や滞在してもらうための取組が必要。
- スポーツコンベンションは外からチームを迎えているが、同じ場所に市民がスポーツできる場所もある。市民だけではなく外から来た方も使えるような施設にできる可能性やキャパシティもある。これらをインセンティブ旅行などで活用する可能性はある。

(4) 講評とこれからの方向性について

<大村氏>

- 観光資源はこれから観光を伸ばす上で MICE などは大いに活用でき、滞在型の観光を推進できる。教育分野は可能性があるように思われたが、議論から今すぐ産業に繋げていくことは少し難しい印象を受けた。
- 人材流出を防ぐ受け皿として情報産業は強みになる。構造的な問題を今後変えていくことで、単なる付加価値が上がるだけではなく、若い人口の定着を目指す必要がある。観光や情報産業をいかに伸ばすか具体的に議論したい。
- 今後に向けて、今回の視察で感じた「住みやすさ」を強みとして活用し、さまざまな領域の観光客（富裕層や二拠点生活するような方）に加え、ヨットハーバーの利用者は大きな可能性である。可能であれば、具体的にこれから産業を掘り下げていくうえで、もう少し詳細なデータを見ていきたい。そのために、滞在している人の特性や、滞在期間、消費額などがあれば分析したい。

<内閣官房>

- 次回に向けて、具体的なデータが提供されると議論が深まると思われる。
- 材料がたくさんあればあるほど良い。具体的な将来像を描きながら、仮説を作っていくことで実効性のある計画ができるのではないか。
- 最終的には、具体的に声を掛けられるような事業者の名前などがある状態になることが理想的である。

以 上